

社会保障再生計画の所要財源見積もり

分野	主な改革内容	所要財源
年金	マクロ経済スライド廃止、低年金の底上げ	1.2 兆円
医療	窓口負担軽減、国保料引下げ、診療報酬の引上げ	2.5 兆円
介護	特養待機者解消、利用料引下げ、保険料減免	1.5 兆円
保育所	待機児童解消	0.6 兆円
自然増	高齢化などによる社会保障予算の自然増分	3.2 兆円
合 計		9.0 兆円

所要財源の数字は、2011年度物価換算による。
 国・地方の公費分のみ。このほか社会保険料を財源とした拡充分がある。

本提言の財源計画の概要

内 容		財源規模	
第1段階	歳出の無駄の一掃	3.6	兆円程度
	大型公共事業	1.0	兆円程度
	軍事費	1.0	兆円程度
	原発推進予算	0.3	兆円程度
	政党助成金	0.03	兆円程度
	その他・予備費等	1.3	兆円程度
	富裕層に負担を求める	2.2 ~ 3.9	兆円程度
	証券優遇税制の廃止・高額証券所得への課税強化	0.6 ~ 1.7	兆円程度
	所得税・住民税の最高税率の引上げ	0.7 ~ 0.8	兆円程度
	相続税最高税率引上げ・その他	0.4 ~ 0.7	兆円程度
	富裕税の創設	0.5 ~ 0.7	兆円程度
	大企業の減税を見直す	2.7 ~ 4.0	兆円程度
	新たな法人税減税(税率引下げ)の中止	1.4 ~ 2.4	兆円程度
	研究開発減税の廃止・連結納税制度の見直しなど	1.3 ~ 1.6	兆円程度
	社会保険料の逆進性を改める	2.2	兆円程度
為替取引税の創設	0.6	兆円程度	
環境税の創設	0.7	兆円程度	
第2段階	応能負担の原則に立った所得税の税制改革	6	兆円程度
合 計		18 ~ 21	兆円程度

財源規模に幅があるのは、景気回復にともなって増収効果が高まるものがあるためである。